

資 金 収 支 計 算 書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,798,060,000	2,032,177,660	△ 234,117,660
手数料収入	32,750,000	28,584,810	4,165,190
寄付金収入	12,330,000	15,477,792	△ 3,147,792
補助金収入	523,220,000	588,680,743	△ 65,460,743
資産運用収入	7,650,000	8,771,482	△ 1,121,482
資産売却収入	0	0	0
事業収入	432,800,000	557,770,261	△ 124,970,261
雑収入	16,750,000	22,415,236	△ 5,665,236
借入金等収入	327,800,000	232,700,000	95,100,000
前受金収入	1,002,700,000	1,095,138,317	△ 92,438,317
その他の収入	122,193,000	140,165,503	△ 17,972,503
資金収入調整勘定	△ 1,047,218,000	△ 1,125,929,991	78,711,991
前年度繰越支払資金	1,535,227,000	1,431,660,880	103,566,120
収入の部合計	4,764,262,000	5,027,612,693	△ 263,350,693

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,394,400,000	1,438,038,434	△ 43,638,434
教育研究経費支出	906,500,000	1,032,033,442	△ 125,533,442
管理経費支出	322,350,000	352,870,909	△ 30,520,909
借入金等利息支出	15,320,000	20,283,857	△ 4,963,857
借入金等返済支出	250,310,000	104,588,000	145,722,000
施設関係支出	470,500,000	492,704,022	△ 22,204,022
設備関係支出	51,350,000	26,268,638	25,081,362
資産運用支出	25,500,000	106,498,880	△ 80,998,880
その他の支出	178,738,000	539,007,761	△ 360,269,761
[予備費]	14,500,000		14,500,000
資金支出調整勘定	△ 233,930,000	△ 295,019,523	61,089,523
次年度繰越支払資金	1,368,724,000	1,210,338,273	158,385,727
支出の部合計	4,764,262,000	5,027,612,693	△ 263,350,693

消費収支計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,798,060,000	2,032,177,660	△ 234,117,660
手 数 料	32,750,000	28,584,810	4,165,190
寄 付 金	682,330,000	15,820,386	666,509,614
補 助 金	523,220,000	588,680,743	△ 65,460,743
資産運用収入	7,650,000	8,771,482	△ 1,121,482
資産売却差額	0	0	0
事業収入	432,800,000	557,770,261	△ 124,970,261
雑 収 入	16,750,000	22,502,749	△ 5,752,749
帰属収入合計	3,493,560,000	3,254,308,091	239,251,909
基本金組入額合計	△ 763,500,000	△ 96,397,563	△ 667,102,437
消費収入の部合計	2,730,060,000	3,157,910,528	△ 427,850,528

(単位：円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	1,394,400,000	1,444,516,434	△ 50,116,434
教育研究経費	953,280,000	1,102,170,386	△ 148,890,386
管理経費	332,050,000	383,508,178	△ 51,458,178
借入金等利息	15,320,000	25,473,605	△ 10,153,605
資産処分差額	0	28,175,407	△ 28,175,407
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	3,987,594	△ 3,987,594
[予 備 費]	14,500,000		14,500,000
消費支出の部合計	2,709,550,000	2,987,831,604	△ 278,281,604
当年度消費収入超過額又は当 年度消費支出超過額(△)	20,510,000	170,078,924	
前年度繰越消費収入超過額	△ 1,167,625,000	△ 1,237,274,390	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,147,115,000	△ 1,067,195,466	

1. 理事長の挨拶

[1] 平成 22 年度の総括

(1) 継続事業分野

- ① 平成 23 年 3 月 11 日の東北太平洋沖大地震とそれに伴う津波、東京電力福島第一原子力発電所の事故など（東日本大震災）を受けて、主に星槎国際高等学校、星槎大学の生徒・学生の状況が気遣われる状態であったが、概ね安否が確認できた。しかし、被災地の復興についてはまだまだ震災直後の状況から改善されていない地域もあり、また特に東京電力福島第一原子力発電所の状況についても広い地域に影響を及ぼしているために、全く予断を許さない。
- ② 星槎大学第二代学長である佐藤方哉氏が不慮の事故で逝去された。ご冥福をお祈りしたい。
- ③ 法人全体としては概ね堅調に推移をした。
- ④ 星槎大学は、大学機関別認証評価にて基準を満たしているとの評価を受けた。
- ⑤ 星槎中学校・星槎高等学校が移転する旧横浜市立若葉台西小学校跡地に関する契約を完了し、引き渡しを受けた。
- ⑥ ピーターパン幼稚園は園舎を新築、ほぼ完成を見た。

(2) 新規事業分野等

- ① 星槎湘南大磯キャンパスについては、年間を通じて約 28,500 名の来場者数を数えるにいたった。
- ② 横浜市の放課後育成事業に応募し、横浜市立藤が丘小学校と横浜市立坂本小学校の放課後キッズクラブを受託した。
- ③ 星槎高尾キャンパスにて東北太平洋沖地震による避難者を受け入れた。

2. 事業の概要

< 当該年度の事業の概要 >

(1) 星槎大学について

第三代学長に古藤泰弘が就任。第二代佐藤方哉学長の不慮の事故による逝去を受けての就任となった。在籍学生数は引き続き順調に伸び、正科生 2,761 名、科目等履修生 635 名、特修生 13 名の合計 3,409 名となった（平成 23 年 3 月 19 日現在、4 月生 10 月生の合計）。また教員免許更新講習については、前期・後期とも併せて述べ約 8,242 名の受講生を数えるにいたった。

開学 7 年目である本年度に、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、平成 23 年 3 月 25 日に、「評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。（認定期間は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 29(2017)年 3 月 31 日まで）

東日本大震災の被災地域の学生 201 名に対しては安否の確認を進め、全員の確認が取れているが、これからも継続して学修状況の確認をしていく。また被災学生に対しての学修支援を行っている。

- (1) 教科書他の提供（無償）
- (2) 学納金の延納・分納の対応

(2) 横浜国際福祉専門学校について

本年度から介護福祉学科一学科での運営となった。介護福祉分野を中心にハローワーク委託訓練事業などを受託した。また本校としての新たな事業を進めるべく、新規事業の企画調査立案を実施し、平成 23 年度からの展開の準備を進めた。

(3) 星槎国際高等学校について

東日本大震災において、本校仙台学習センター並びに郡山学習センターが被災した（被災地域の生徒数 420 名）。自宅・親類等が被害にあった生徒もいる中、生徒本人の安否の確認は取れつつある。継続して安否確認を進めるとともに、早急な学習環境の復旧を果たす必要がある。特に仙台・郡山学習センターの建物の躯体・構造に関する安全確認を早期に実施し、修繕を行った。

また、生徒のみならず、物資の不足する近隣の方々や、避難所に対して一般財団法人世界こども財団と連携して必要な物資を支援する体制を継続する。さらに生徒・保護者のメンタルなケアをする体制を整え、状況に応じて近隣の幼小中高へも対応できるようにしていくなどの慢性的ケアへ状況が推移しているために、引き続き世界こども財団との連携の下支援活動を継続する必要がある。

仙台・郡山学習センターの在学生・新規入学生に対しては、「東北地方太平洋沖地震進学支援制度」を設定、納付金の減免を実施し、一刻も早い通常の学習環境を整えるべく 3 月中の展開を行った。

その他の本母校・学習センターにおいては全国の拠点ごとに、地域との連動・協働をさらに充実させる計画を前年度からの継続事項として進めた。また厳しい高卒生の就職状況に鑑み、また社会教育力を活用すべくインターンシップの充実（開拓と深耕）を図り、1,107 名の生徒がインターンシップで就業体験を行った。

(4) 星槎高等学校について

旧横浜市立若葉台西小学校跡地の利用について、横浜市との最終的な契約を行い、校地校舎の引き渡しを受けた。並行して平成 23 年度からの移転に伴う神奈川県への認可申請手続きも完了、移転作業も順調に進行しており、4 月からの生徒の生活環境は整いつつある。星槎中学校との連携が教員交流も含めて円滑に行われており、教育効果も上がっている。引き続き、早めに定員充足を迎え、入学希望者がいるにも関わらず、受け入れることができない状態となった。

(5) 星槎中学校について

旧横浜市立若葉台西小学校跡地の利用について、横浜市との最終的な契約を行い、校地校舎の引き渡しを受けた。並行して平成 23 年度からの移転に伴う神奈川県への認可申請手

続きも完了、移転作業も順調に進行しており、4月からの生徒の生活環境は整いつつある。教職員の研修体制の充実による効果が上がってきている。知名度も広範囲となり、横浜市内から県内また東京都、千葉県からの応募者も引き続き増えてきている。地方自治体教育委員会などの見学も多数受けて入れている。

(6) ピーターパン幼稚園について

定員以上の確保ができています。三島市の幼稚園・小学校・中学校との連携事業に参加、子どもたちのスムーズな進学へ配慮した。平成22年度に実施した本園への自己評価・外部評価・第三者評価について具体的な取り組みを実施、ホームページ上で幼稚園運営事項について前年度に引き続き情報公開をしている。教職員の研修については園内外の機会を積極的に活用した。未就園児の親子が楽しめる課外教室が好評を得て、入園に結びつき、その他の評価も相まって、待機児も出てしまう状況となっている。

(7) 青葉台幼稚園について

継続的な改善活動の成果が保育活動全般に出てきている。父母会活動の連携を再構築し保護者が「できるときにできる人ができることに関わるボランティア活動」として参画を促した。

また、預かり保育は横浜市認定の預かり保育としての使命を果たし、子ども、保護者に安心してもらえる活動ができた。障害児の受入事業については、昨年同様補助教員を配属し、人との関りを充実させ、共生の中、豊かな人間性を育めるような保育活動となるよう配慮した。交流活動についても、園児と大人の交流、高齢者との交流、また小中高生との交流活動を導入し、成果を上げている。

3. 法人の概要

<建学の精神>

社会に必要とされることを創造し、常に新たな道を切り開き、それを成し遂げる

<学校法人の沿革>

- 昭和 55 年 学校法人 長谷川学園（理事長 長谷川やす江就任）として静岡県より法人設置認可、同時に
キンダー幼稚園（初代園長 野口真寿就任）
- 昭和 61 年 学校法人国際学園に法人名変更
同時に、学校名をピーターパン幼稚園に変更
二代理事長に宮澤保夫就任、二代園長に宮澤幸子就任
- 昭和 62 年 神奈川県知事より横浜国際福祉専門学校の設置認可
初代校長に鎌田洋二就任
社会福祉学科 I 部、II 部並びに老人福祉学科 I 部開設
- 昭和 63 年 横浜国際福祉専門学校在職者（任用資格）養成機関及び介護福祉士養成
施設として指定、二代校長に重田信一就任
- 平成 元年 三代理事長に江頭瑞穂就任
- 平成 5 年 横浜国際福祉専門学校三代校長に河田正勝就任
- 平成 6 年 横浜国際福祉専門学校に老人福祉学科 II 部開設
- 平成 7 年 四代理事長に佐々木卓就任
横浜国際福祉専門学校に児童福祉学科 I 部、II 部開設
- 平成 8 年 横浜国際福祉専門学校在職者 2 級指導員養成校として認定
- 平成 11 年 北海道知事より星槎国際高等学校設置認可
初代校長に跡部敏之就任
北海道札幌市、神奈川県横浜市、福井県福井市、大阪府大阪市に学習センターを開設
- 平成 12 年 星槎国際高等学校学習センターを福島県郡山市に開設
- 平成 13 年 星槎国際高等学校学習センターを福岡県福岡市に開設
- 平成 14 年 五代理事長に伊藤圓亮就任
星槎国際高等学校学習センターを富山県富山市に開設
横浜国際福祉専門学校に総合福祉学科（昼間 1 年制）を開設するとともに、「老人福祉
学科」から「介護福祉学科」に名称変更
- 平成 15 年 静岡県より学校法人青葉台幼稚園との合併認可、二代園長に近藤ちよ子就任
横浜国際福祉専門学校四代校長に鈴木知佐子就任
星槎国際高等学校学習センターを静岡県浜松市に開設
星槎国際高等学校専攻科開設
文部科学省より星槎大学設置認可受け
- 平成 16 年 星槎大学開学 初代学長に山口 薫就任
星槎国際高等学校学習センターを宮城県仙台市、東京都立川市、広島県広島市、沖縄県沖縄市
に開設
神奈川県より星槎中学校設置認可受け
- 平成 17 年 星槎中学校開校 初代校長に金子 肇就任
星槎国際高等学校二代校長に高津 茂就任
星槎国際高等学校学習センターを北海道当別町に、実習センターを横浜市に開設

平成 18 年 星槎高等学校開校 初代校長に金子 肇就任
 横浜国際福祉専門学校五代校長に豊田宗裕就任
 横浜市瀬谷区阿久和小学校「放課後キッズクラブ」指定受け

平成 19 年 横浜市瀬谷区原小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市港北区駒林小学校及び矢上小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市緑区山下みどり台小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市港北区矢上小学校「放課後キッズクラブ」指定受け

平成 20 年 横浜市青葉区谷本小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市青葉区もえぎ野小学校「放課後キッズクラブ」指定受け

平成 21 年 六代理事長に井上一就任
 星槎大学二代学長に佐藤方哉就任
 横浜国際福祉専門学校六代校長に坂本翔子就任
 神奈川県中郡大磯町に星槎湘南大磯キャンパス開設
 東京都八王子市に星槎高尾キャンパス開設

平成 22 年 星槎大学三代学長に古藤泰弘就任
 東京都八王子市に星槎高尾キャンパス開設
 横浜市青葉区藤が丘小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市青葉区谷本小学校「放課後キッズクラブ」指定受け

<設置する学校の内容>

学校名	学部・学科等名	入学 定員	収容 定員	平成 21 年 5 月 1 日現在	平成 22 年度	平成 22 年度	平成 22 年度
				現 員	志願者数	合格者数	入学者数
星槎大学	共生科学部 共生科学科 (通信制課程)	770	3,980	2,483	—	—	—
横浜国際福祉 専門学校		60	120	51	31	31	30
星槎国際 高等学校	普通科 (通信制課程)	—	5,500	4,101	—	—	—
	専攻科 (通信制課程)	—	890	287			
ピーターパン 幼稚園		40	140	152	48	48	48
青葉台 幼稚園		70	210	157	48	48	48
星 槎 中学校		60	180	194	220	81	70
星 槎 高等学校		84	252	252	90	89	86

< 役員・教職員の概要 >

学校名	学部・学科等名	教員数	職員数	合計	理事 (定数 5 名以上 9 名以下)	監事 (定員 2 名)	評議員 (定数 11 名以 上 19 名以下)
法人本部		0	16	16	理事長 井上 一	関 一則 西村 洋一	井上 一 宮澤 幸子 角木 孝生 金子 肇 古藤 泰弘 末岡 正嗣 川西 貴久 池田 功 遠藤 恵子 鈴木 隣 高林 宏行 清水 竜一 伊東 一郎 星野 木綿子 丹野 直人 磯 さおり 佐々木 卓
星槎大学	共生科学部 共生科学科 (通信制課程)	106	20	126	理事		
横浜国際福祉 専門学校		31	6	37	宮澤 幸子 古藤 泰弘		
星槎国際 高等学校	普通科・専攻科 (通信制課程)	290	38	328	金子 肇 角木 孝生		
ピーターパン 幼稚園		12	4	16	遠藤 恵子 清水 竜一		
青葉台 幼稚園		10	1	11	池田 功 佐々木 卓		
星 槎 中学校		26	4	30			
星 槎 高等学校		25	4	29			
合 計		500	93	593	以上 9 名	以上 2 名	以上 17 名

(注) 教職員数は平成 22 年度の平均値とし、非常勤も含む。

また、理事・監事・評議員は役員組織の変更後平成 22 年 12 月 7 日現在の名簿

<財務の概要>

①経年比較

単位：百万円、()はH21FYを100とした場合の係数

		H20FY		H21FY		H22FY	
資金収支計算書	学生生徒等納付金収入	1,850	(99)	1,870	(100)	2,032	(109)
	手数料収入	33	(106)	31	(100)	28	(90)
	寄付金収入	45	(250)	18	(100)	15	(83)
	補助金収入	494	(89)	557	(100)	589	(106)
	資産運用収入	7	(87)	8	(100)	9	(112)
	資産売却収入	1	(-)	0	(100)	0	(-)
	事業収入	361	(80)	452	(100)	558	(123)
	雑収入	46	(164)	28	(100)	22	(78)
	借入金収入	733	(223)	328	(100)	233	(71)
	前受金収入	1,037	(101)	1,025	(100)	1,095	(107)
	その他の収入	156	(96)	163	(100)	138	(85)
	資金収入調整勘定	△991	(87)	△1,137	(100)	△1,126	(99)
	前年度繰越支払資金	795	(52)	1,535	(100)	1,432	(93)
	人件費支出	1,387	(100)	1,390	(100)	1,438	(103)
	教育研究経費支出	845	(92)	918	(100)	1,032	(112)
	管理経費支出	353	(96)	368	(100)	353	(96)
	借入金等利息支出	10	(59)	17	(100)	20	(118)
	借入金等返済支出	164	(66)	250	(100)	104	(42)
	施設関係支出	84	(16)	528	(100)	493	(93)
	設備関係支出	27	(52)	52	(100)	26	(50)
	資産運用支出	22	(88)	25	(100)	106	(424)
	その他の支出	354	(109)	324	(100)	527	(163)
資金支出調整勘定	△214	(50)	△426	(100)	△285	(67)	
次年度繰越支払資金	1,535	(107)	1,432	(100)	1,210	(84)	

単位：百万円、()はH21FYを100とした場合の係数

	H20FY		H21FY		H22FY		
消費収支計算書	学生生徒等納付金	1,850	(99)	1,870	(100)	2,032	(109)
	手数料	33	(106)	31	(100)	28	(90)
	寄付金	444	(36)	1,225	(100)	16	(1)
	補助金	494	(89)	557	(100)	589	(106)
	資産運用収入	7	(87)	8	(100)	9	(112)
	事業収入	361	(80)	452	(100)	558	(123)
	雑収入	48	(171)	28	(100)	22	(78)
	帰属収入合計	3,238	(78)	4,170	(100)	3,254	(78)
	基本金組入額合計	△527	(46)	△1,434	(100)	△96	(7)
	消費収入の部合計	2,711	(89)	2,737	(100)	3,158	(115)
	人件費	1,388	(99)	1,395	(100)	1,444	(103)
	教育研究経費	887	(90)	982	(100)	1,102	(112)
	管理経費	363	(95)	383	(100)	383	(100)
	借入金等利息	10	(59)	17	(100)	25	(147)
	資産処分差額等	8	(28)	28	(100)	32	(114)
	消費支出の部合計	2,656	(95)	2,805	(100)	2,988	(106)
	当年度消費収入超過額	55	(24)	△68	(100)	170	(250)
	前年度繰越消費支出超過額	△1,224	(105)	△1,169	(100)	△1,237	(106)
	翌年度繰越消費収入超過額	△1,169	(124)	△1,237	(100)	△1,067	(86)

単位：百万円、()はH21FYを100とした場合の係数

	H20FY		H21FY		H22FY		
貸借対照表	固定資産	3,346	(66)	5,073	(100)	5,602	(110)
	流動資産	1,685	(105)	1,605	(100)	1,485	(92)
	資産の部合計	5,031	(75)	6,678	(100)	7,088	(106)
	固定負債	855	(89)	956	(100)	999	(104)
	流動負債	1,346	(88)	1,525	(100)	1,625	(106)
	負債の部合計	2,201	(89)	2,481	(100)	2,624	(106)
	基本金の部合計	4,001	(78)	5,434	(100)	5,531	(102)
	消費収支差額の部合計	△1,169	(124)	△1,237	(100)	△1,067	(86)
	負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	5,031	(75)	6,678	(100)	7,088	(106)